

Title	デザイン教育における産学連携プロジェクト
Author(s)	細野, 幸敏; 今井, 美樹
Citation	デザイン理論. 2019, 73, p. 100-101
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/71205
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

デザイン教育における産学連携プロジェクト

細野幸敏・今井美樹 大阪工業大学

大阪工業大学空間デザイン学科は、2013年度より産学連携プロジェクトを行っている。工学系教育課程ではアクティブラーニングやPBL (Problem Based Learning) の実践を促進しているが、プロジェクトが課外活動であるために、平常授業との兼合い、学生の理解力や社会人との交渉力の補完、プロジェクト終了後のアーカイブ化といった、これに伴う業務が煩雑な場合も多い。

本発表は、プロジェクトの運営管理(細野)と、各懸案の事例(今井)を示すことによって、過去6年間の産学連携プロジェクトを通して、デザイン学科の教育としてのメリットや問題点などを総括することを目的とする。

本学に設置される研究支援・社会連携センターは共同・委託・助成など既存の雛形に沿った契約内容は充実しているが、デザイン活動において予測されるリサーチからアウトプットまでの手法の幅広さに対応可能なノウハウや契約フローは残念ながら乏しい。それ故、本プロジェクトのための組織編成の必要が先行され、2013~2016年には大阪デザインセンター主催の「産学連携デザイナー育成プロジェクト」として、2017年以降は大阪市工業連合会主催の「産学連携モノづくりデザインサポート」として開催することとなった。両団体は関西・大阪の産業振興を事業としていることから、本学のみでの支援ではなく、在阪のデザイン学科を擁する大学に広く告知する必要もあった。

プロジェクトの行程は、主催者が募集する

企業とデザイン系大学生を、各校の指導教員がマッチングし、説明会、企業訪問、2度の中間プレゼン、最終回のデザイン提案まで、約3ヶ月で完了できるプログラムに構成されている(図1)。

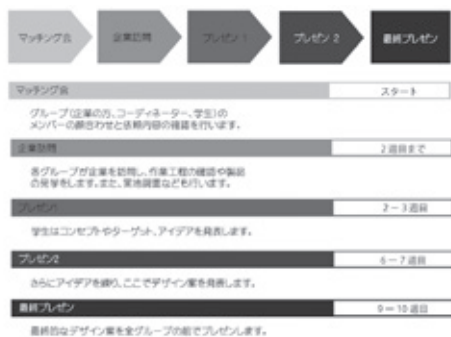
3ヶ月のうちに企業からの課題やコミュニケーションに応じられるスキルは3年生以上なのが実情である。本来は学年横断の学生参加が理想的だが、1・2年生は課外授業の時間を確保することは困難であり、4年生は就職活動(前期)や卒業研究(後期)が優先されることから、必然的にプロジェクトの実施は後期、参加学生は3年生となる。

プロジェクト毎の課題への対応はさまざまである。参加学生の人数やスキル、期間内に果たすべき作業ボリューム、企業側の求めるスキームも各々異なる。

例えば、依頼内容がプロジェクト開始の1ヶ月以上前から判明していて、かつ授業カリキュラムに適切な場合は、平常授業の演習として扱うことができた(図2)。あるいは、技術指導の業務契約を望む企業のスタートアップとして活用することもあった(図3)。また可視化の困難なコンサルティング業の企業パンフレットの依頼には、大学院生を参加させることでグラフィカルな表現とプレゼンテーションのコンセプトを強化することができた(図4)。制作工程が煩雑で作業ボリュームが大きいプロジェクトでは、各工程を分業させることで短期間プロジェクトに対応することができた(図5)。こうした対応策は、指導教員のデザインメソッドの知識量、

職能に対する理解、実務経験によって解決されることが多いと感じる。

本プロジェクトは2018年度までに7回の開催を重ね、当学科は毎回3～4チームが参加し、実績は積み上がりつつある。安定的な実施が可能になった現在は、学科単独主催による開催の可能性や、本格的な業務委託の契約への取り継ぎ、ウェブサイトで閲覧可能な過去のアーカイブの充実などが、今後の取り組みべき課題となろう。



(図1) スケジュール



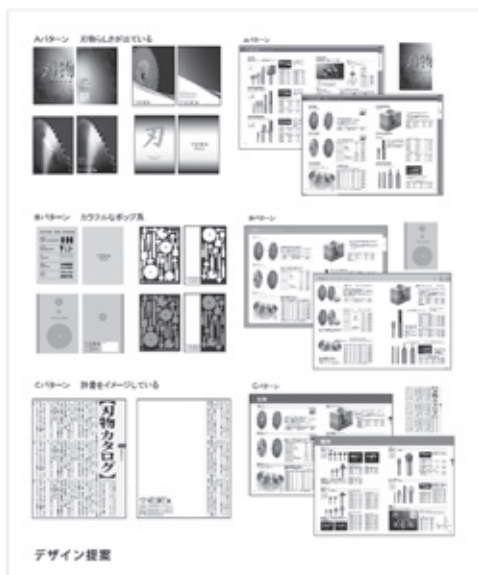
(図2) 紅茶のパッケージと販促ツール 2017年



(図3) 卵のパッケージと販促ツール 2015年



(図4) コンサルタント企業のパンフレット 2014年



(図5) 刃物類の商品カタログ 2013年